



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	915,690	8.4	23,825	11.5	23,060	8.7	14,053	21.3
27年3月期	844,819	46.5	21,358	23.4	21,219	16.8	11,586	—

(注) 包括利益 28年3月期 4,966百万円 (△84.3%) 27年3月期 31,600百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.93	113.39	5.6	3.8	2.6
27年3月期	98.06	97.64	5.4	4.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 68百万円 27年3月期 54百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	597,041	252,587	42.1	2,038.83
27年3月期	631,877	251,659	39.7	2,033.25

(参考) 自己資本 28年3月期 251,554百万円 27年3月期 250,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,539	5,852	△26,207	48,492
27年3月期	25,468	△49,162	24,161	44,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,101	25.5	1.3
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	4,317	30.7	1.7
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	448,000	1.5	7,800	3.2	8,000	3.6	2,900	△54.2	23.50
通期	930,000	1.6	25,000	4.9	24,900	8.0	14,100	0.3	114.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。), 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を適用しております。詳細は、添付資料P. 1915。(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	125,201,396 株	27年3月期	125,201,396 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,819,577 株	27年3月期	1,870,521 株
② 期末自己株式数	28年3月期	123,347,854 株	27年3月期	118,161,147 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前連結会計期間における期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,869	12.4	3,272	39.6	3,894	36.3	6,053	—
27年3月期	8,776	△20.4	2,344	△47.4	2,857	△43.3	106	△96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.07	48.84
27年3月期	0.90	0.90

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	362,945	223,913	61.4	1,806.46
27年3月期	369,311	230,446	62.2	1,861.28

(参考) 自己資本 28年3月期 222,884百万円 27年3月期 229,553百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 211。(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《当期の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	915,690	108.4
営業利益	23,825	111.5
経常利益	23,060	108.7
親会社株主に帰属する当期純利益	14,053	121.3

当期における当社グループの連結業績は、百貨店事業、スーパーマーケット事業、イズミヤ事業といった主力事業が好調に推移したことで、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

当社グループは、当期より長期事業計画「G P 1 0 計画－Ⅱ」をスタートさせ、その中で、中期計画「G P 1 0 計画－Ⅱフェーズ1」を策定し、グループにおける経営の効率化や、関西における「生活総合産業」の構築に向け、様々な取り組みを行っております。

百貨店事業では、都市部の店舗において、大規模な改装を進め独自の品揃えを強化するとともに、広域への情報発信を行ったことも奏功し、外商顧客を中心とした国内富裕層に加えて、インバウンドの消費を取り込んだことにより、好調に推移いたしました。建て替え工事の阪神梅田本店は売場面積が約4割縮小するも、月ごとの全館テーマに沿った施策と人気催事が奏功し、想定を上回る売上で推移いたしました。一方、スーパーマーケット事業やイズミヤ事業においては、新規出店や既存店の改装による売上規模の拡大に加えて、スケールメリットを活かし、製造や調達、物流などの共通化によりコスト削減を行うなど、収益力の強化を図りました。

それらの結果、当社グループの連結売上高は、915,690百万円、前期比108.4%、営業利益は、23,825百万円、前期比111.5%、経常利益は、23,060百万円、前期比108.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を計上するなど9,251百万円の特別利益を計上しましたが、店舗等閉鎖損失や固定資産の減損損失など7,937百万円の特別損失を計上した結果、14,053百万円、前期比121.3%となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	431,178	102.4
営業利益	16,625	105.7

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、9階の「祝祭広場」を中心に各階イベントスペースでの生活情報発信の強化や、WEB・SNSを活用した広域へのアプローチにより商圈拡大を推し進めています。グランドオープンから4年目を迎え、更なる競争力強化のために、昨年9月には阪急メンズ大阪、11月にはハンドバッグ売場、3月には3階・4階の婦人服・婦人靴売場の大規模リニューアルを行い、いずれも順調な滑り出しとなりました。その結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急うめだ本店の売上高は218,358百万円、前期比で110.4%となりました。

阪神梅田本店では、昨年2月に建て替え工事が本格的にスタートし、売場面積が約4割縮小しましたが、全館統一での特色あるプロモーションの強化や、顧客施策を強化した結果、売上高は58,919百万円、前期比82.3%と、売場面積減少の影響を最小限に止めました。

一方、支店におきましては、都市型店舗である博多阪急と阪急メンズ東京が前期に引き続き順調に売上高を伸ばしました。また、郊外型店舗では、昨年3月に千里阪急と川西阪急が、店舗毎のマーケットに合わせたリニューアルを行った効果もあり、堅調に推移しています。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	118,326	108.9
営業利益	2,282	95.2

食品スーパーの「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、「みんなで創るあなたの市場」をスローガンに掲げ、当期も11月に箕面船場店（大阪府）、12月に甲陽園店（兵庫県）など計5店舗を新規出店し、既存店舗を9店舗改装いたしました。これにより、「専門性」や「ライブ感」「情報発信性」を充実させた、成長戦略の柱と位置づける「高質食品専門館」（平成28年3月末現在で全81店舗中58店舗）を拡大展開することで営業力強化を図り、売上高を伸ばしました。

また、食品製造子会社では、100円パン事業を展開する株式会社阪急ベーカリーが高槻市に新工場を拡大移設し、惣菜事業を展開する株式会社阪急デリカが第2工場を増設するなど、今後のグループ食品事業の、「製造」「卸売」「小売」の垂直統合を強め、さらなる事業規模の拡大を見据えたインフラ基盤の整備を行いました。

【イズミヤ事業】

《イズミヤ事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	318,575	117.7
営業利益	4,741	150.8

イズミヤ株式会社では、食品事業をコアとした個店強化と利益の最大化を追求し、各施策に取り組んでまいりました。株式会社阪食との共同調達や、惣菜製造工場の共用による製造コスト削減を進めたほか、5月に法円坂店（大阪府）、10月には千本中立売店（京都府）、11月には西日本最大級の大型商業施設「ららぽーとEXPOCITY」内に、ららぽーとEXPOCITY店（大阪府）を出店いたしました。

一方で、営業赤字が続いていた小山店（栃木県）を8月に、西岸和田店（大阪府）を12月に閉店いたしました。

既存店舗におきましては、6月に新大宮店（奈良県）の全面改装を行い、新たな食品プロトタイプ店舗を構築いたしました。さらに、店舗の運営体制を本部主導体制から店舗主導体制に移行し、地域特性や顧客ニーズに対応した販売・販促施策を行うことで顧客満足度を高め、集客力の高い店舗体制の確立を目指しております。

なお、イズミヤ事業の当期業績の比較となる前期業績は、経営統合後の平成26年6月1日から平成27年3月31日の業績となります。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	47,609	107.2
営業利益	3,317	140.9

株式会社家族亭では、顧客特性に合わせたメニューを開発するなど、営業力の強化を図り、増収増益となりました。また、株式会社大井開発では、「阪急大井町ガーデンズ」がホテル部門、商業施設部門ともに好調に推移し、特にホテル部門におきましては、アワーズイン阪急シングル館及びツイン館の2館を合わせた客室稼働率が96.6%と、年間を通じて高い水準で推移いたしました。一方、パン専門店を展開する株式会社阪急B&Cブランニングでは、当期は10店舗を新たに新出店し、平成28年3月末現在において42店舗となり、着実に売上を伸ばしました。

②次期の見通し

平成29年3月期の通期連結業績は以下のとおりを予想しております。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	930,000	101.6
営業利益	25,000	104.9
経常利益	24,900	108.0
親会社株主に帰属する当期純利益	14,100	100.3

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、597,041百万円（前期末比34,835百万円減）となりました。これは、当社が保有する株式の一部売却などにより投資有価証券が29,573百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、344,454百万円（前期末比35,764百万円減）となりました。これは、長期借入金・社債（1年内返済予定の長期借入金・社債を含む）、コマーシャル・ペーパーなどを合計で21,413百万円返済したほか、保有株式の一部売却などにより繰延税金負債が6,053百万円、店舗閉鎖等に伴い店舗等閉鎖損失引当金が4,912百万円、設備投資に係る支払等により未払金が3,467百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、252,587百万円（前期末比928百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が10,104百万円増加した一方、保有株式の一部売却などによりその他有価証券評価差額金が9,449百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、48,492百万円（前期末比4,157百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,539百万円の収入（前期比929百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が24,373百万円あった一方、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出が合わせて21,053百万円あったことなどにより、5,852百万円の収入（前期は49,162百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済が25,240百万円あったことなどにより、26,207百万円の支出（前期は24,161百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	49.9%	51.4%	47.8%	39.7%	42.1%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	54.9%	42.3%	44.2%	40.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.6	1.7	1.2	6.2	5.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	44.8倍	55.9倍	67.0倍	20.1倍	19.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、事業年度ごとの業績をベースにして、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フローを勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社56社、関連会社4社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びイズミヤ事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

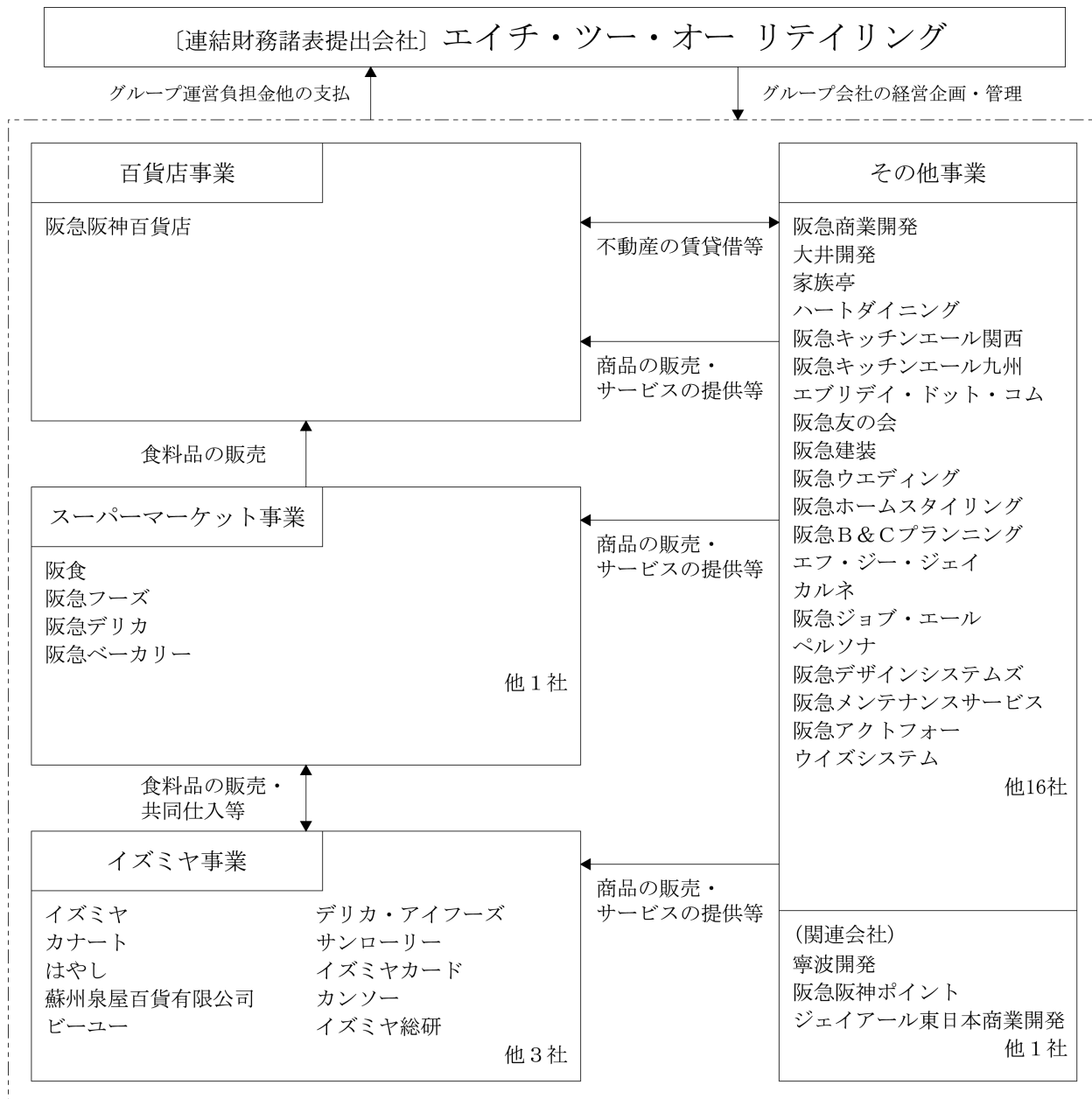
事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	阪食 阪急フーズ、阪急デリカ、阪急ベーカリー	5社
イズミヤ事業	総合小売業 食料品製造業 飲食店業 その他	イズミヤ デリカ・アイフーズ サンローリー ビューユー、カンソー	13社
その他事業	持株会社 商業不動産賃貸管理業 ホテル業 飲食店業 装工業 個別宅配業 友の会業 人材派遣業 外食業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング 阪急商業開発 大井開発 ハートダイニング 阪急建装 阪急キッチンエール関西、阪急キッチンエール九州 阪急友の会、阪神みどり会 阪急ジョブ・エール 家族亭 阪急デザインシステムズ	38社

※アバンティブックセンターにつきましては保有株式売却に伴い、木次リテイル・サービス、阪急キャリアQスクール及び旬工房につきましては会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

※阪急友の会と阪神みどり会は、平成28年4月1日付で合併し、阪急阪神百貨店友の会に社名変更しております。

[事業系統図]

企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

※阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

※上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくなくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、現在、関西ドミナントエリアを中心にして、阪急、阪神両本店を中心とした百貨店を核に、イズミヤ、阪急オアシスを展開するスーパーマーケット、商業施設の運営やホテル、化粧品や婦人靴などの小売専門店、そして外食等を展開しています。これらの様々な事業の発展を通して、日常から非日常まで生活全般に関わりを持つ、生活総合産業化を目指してまいります。

また、もうひとつの成長戦略である海外事業への進出に向けた計画と実行に加えて、新たな事業領域への挑戦により、さらに次なる10年を見据えた事業への取り組みを開始します。

地球環境になくなくてはならない水（H2O）に置き換えた「エイチ・ツー・オー（H2O）」という社名の通り、社会になくなくてはならない企業グループであり続けるための競争力を維持向上させるとともに、新しい成長戦略を描きそれを実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境にて将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、成長性と収益性を高め、セグメント毎の営業利益、売上高営業利益率を重視した企業活動をおこない、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の長期的な人口の減少や、業種・業態を超えた競合環境の激化に対応すべく、グループ全体の新たなステージに向け策定した中長期事業戦略のもとに「生活総合産業」の構築を目指してまいります。

その第一歩として、スーパーマーケット事業とイズミヤ事業を再編し、新たに設立した中間持株会社の下、重複した機能・施設等の見直し及び統合を行い、商品・業務フローの改革を進め、強力な食品事業をつくってまいります。

同時に、当社グループが展開する約200店舗の店舗網を再整備し、グループのカードポイントの共通化を進め、関西ドミナントエリアにお住まいの約2,000万人の生活者のあらゆるシーンで接触頻度を高める新たなビジネスモデルを構築してまいります。

さらに今後は、中国への出店を足がかりにアジア諸国にも目を向け、さらなる成長を図りたいと考えております。

当社グループは、ステークホルダーのニーズにお応えすることで、厳しい環境下でも、持続的に成長し得る企業集団を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、グループ全体での経営効率を向上していくための基盤整備として、グループ再編を実施することについて決定いたしました。詳細は、5.(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,381	48,521
受取手形及び売掛金	39,158	46,785
商品及び製品	35,623	33,959
仕掛品	139	186
原材料及び貯蔵品	1,263	1,361
繰延税金資産	5,701	4,910
未収入金	7,247	4,710
その他	6,818	5,949
貸倒引当金	△427	△814
流動資産合計	139,905	145,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	325,844	323,276
減価償却累計額	△208,892	△209,521
建物及び構築物（純額）	116,951	113,755
機械装置及び運搬具	8,494	8,967
減価償却累計額	△5,101	△5,342
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,625
土地	124,406	124,341
建設仮勘定	503	834
その他	45,362	46,831
減価償却累計額	△35,523	△35,927
その他（純額）	9,839	10,904
有形固定資産合計	255,093	253,461
無形固定資産		
のれん	7,127	5,997
その他	12,703	11,733
無形固定資産合計	19,830	17,730
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	97,513
長期貸付金	3,268	3,993
差入保証金	74,486	71,191
繰延税金資産	10,184	8,945
その他	2,456	1,868
貸倒引当金	△434	△3,232
投資その他の資産合計	217,047	180,279
固定資産合計	491,971	451,471
資産合計	631,877	597,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,921	62,235
1年内償還予定の社債	100	2,100
コマーシャル・ペーパー	6,500	-
1年内返済予定の長期借入金	14,773	10,077
未払金	17,139	13,671
リース債務	929	963
未払法人税等	5,126	5,807
繰延税金負債	0	0
商品券	20,361	21,785
賞与引当金	5,465	5,048
役員賞与引当金	147	148
店舗等閉鎖損失引当金	5,208	295
ポイント引当金	2,276	2,097
資産除去債務	512	383
その他	33,363	32,610
流動負債合計	173,826	157,225
固定負債		
社債	18,700	16,600
長期借入金	110,996	100,879
繰延税金負債	26,676	20,622
再評価に係る繰延税金負債	281	265
役員退職慰労引当金	176	205
商品券等回収引当金	2,675	3,183
退職給付に係る負債	22,984	20,463
長期末払金	336	268
リース債務	5,970	7,535
長期預り保証金	12,900	12,103
資産除去債務	2,424	2,576
その他	2,269	2,524
固定負債合計	206,391	187,228
負債合計	380,218	344,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	93,100	92,783
利益剰余金	105,715	115,820
自己株式	△3,478	△3,387
株主資本合計	213,134	223,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,783	30,333
繰延ヘッジ損益	649	185
土地再評価差額金	109	125
為替換算調整勘定	0	182
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,285
その他の包括利益累計額合計	37,627	28,541
新株予約権	892	1,028
非支配株主持分	3	3
純資産合計	251,659	252,587
負債純資産合計	631,877	597,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	844,819	915,690
売上原価	603,401	649,326
売上総利益	241,417	266,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	72,520	79,002
賃借料	36,152	37,660
その他	111,387	125,875
販売費及び一般管理費合計	220,059	242,538
営業利益	21,358	23,825
営業外収益		
受取利息	86	102
受取配当金	960	1,177
諸債務整理益	1,240	792
持分法による投資利益	54	68
その他	1,378	1,028
営業外収益合計	3,720	3,169
営業外費用		
支払利息	1,201	1,244
商品券等回収引当金繰入額	1,377	1,136
その他	1,280	1,552
営業外費用合計	3,859	3,933
経常利益	21,219	23,060
特別利益		
投資有価証券売却益	409	8,508
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	629
固定資産売却益	110	113
負ののれん発生益	10,030	-
関係会社株式売却益	295	-
特別利益合計	10,846	9,251
特別損失		
減損損失	2,333	3,836
店舗等閉鎖損失	7,872	2,855
固定資産除却損	456	1,153
進路設計支援費用	616	92
店舗建替関連損失	3,204	-
特別損失合計	14,483	7,937
税金等調整前当期純利益	17,582	24,374
法人税、住民税及び事業税	6,801	9,140
法人税等調整額	△780	1,180
法人税等合計	6,021	10,321
当期純利益	11,561	14,053
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25	0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,586	14,053

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,561	14,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,146	△9,449
繰延ヘッジ損益	0	△32
土地再評価差額金	28	15
為替換算調整勘定	0	21
退職給付に係る調整額	1,213	629
持分法適用会社に対する持分相当額	648	△271
その他の包括利益合計	20,038	△9,086
包括利益	31,600	4,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,624	4,966
非支配株主に係る包括利益	△24	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	48,273	96,901	△154	162,817
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	48,273	96,904	△154	162,820
当期変動額					
剰余金の配当			△2,773		△2,773
親会社株主に帰属する当期純利益			11,586		11,586
自己株式の取得・処分		7		△3,493	△3,486
株式交換による増加		44,819		169	44,988
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,826	8,811	△3,324	50,314
当期末残高	17,796	93,100	105,715	△3,478	213,134

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,636	—	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,277
会計方針の変更による累積的影響額									3
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,636	—	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,280
当期変動額									
剰余金の配当									△2,773
親会社株主に帰属する当期純利益									11,586
自己株式の取得・処分									△3,486
株式交換による増加									44,988
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高									△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,146	649	28	0	1,213	20,038	216	△1,190	19,064
当期変動額合計	18,146	649	28	0	1,213	20,038	216	△1,190	69,378
当期末残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	93,100	105,715	△3,478	213,134
会計方針の変更による累積的影響額		△269	△248		△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,831	105,467	△3,478	212,616
当期変動額					
剰余金の配当			△3,700		△3,700
親会社株主に帰属する当期純利益			14,053		14,053
自己株式の取得・処分		△43		91	48
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	10,352	91	10,397
当期末残高	17,796	92,783	115,820	△3,387	223,013

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,659
会計方針の変更による累積的影響額									△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,141
当期変動額									
剰余金の配当									△3,700
親会社株主に帰属する当期純利益									14,053
自己株式の取得・処分									48
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高									△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,449	△464	15	181	629	△9,086	136	0	△8,950
当期変動額合計	△9,449	△464	15	181	629	△9,086	136	0	1,446
当期末残高	30,333	185	125	182	△2,285	28,541	1,028	3	252,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,582	24,374
減価償却費	15,149	16,230
減損損失	2,333	3,836
店舗建替関連損失	2,458	-
店舗等閉鎖損失	2,116	1,926
のれん償却額	686	612
負ののれん発生益	△10,030	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	3,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	△406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,619	△2,059
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	28
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	592	508
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,168	△3,685
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28	△177
受取利息及び受取配当金	△1,046	△1,280
支払利息	1,201	1,244
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△68
関係会社株式売却損益 (△は益)	△295	-
固定資産売却損益 (△は益)	△110	△113
固定資産除却損	456	932
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△409	△8,508
売上債権の増減額 (△は増加)	3,586	△7,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,115	853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	888	△1,832
その他	4,676	5,710
小計	32,541	33,020
利息及び配当金の受取額	979	1,214
利息の支払額	△1,264	△1,239
法人税等の支払額	△6,787	△8,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,468	24,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1	18
有形固定資産の取得による支出	△32,931	△18,803
有形固定資産の売却による収入	229	1,271
無形固定資産の取得による支出	△2,517	△2,249
無形固定資産の売却による収入	21	1
資産除去債務の履行による支出	△57	△536
投資有価証券の取得による支出	△10,708	△1,013
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	475	24,373
短期貸付金の回収による収入	-	917
長期貸付けによる支出	△379	△917
長期貸付金の回収による収入	170	257
差入保証金の差入による支出	△5,908	△864
差入保証金の回収による収入	2,243	3,117
子会社株式の取得による支出	△3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	215	279
その他	△13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,162	5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	△6,500
長期借入れによる収入	71,550	2,750
長期借入金の返済による支出	△49,927	△17,563
社債の発行による収入	9,938	-
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	23	0
自己株式の取得による支出	△3,509	△13
配当金の支払額	△2,773	△3,700
非支配株主への配当金の支払額	△9	-
リース債務の返済による支出	△1,115	△1,077
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,161	△26,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569	4,157
現金及び現金同等物の期首残高	35,383	44,334
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	8,374	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	44,334	48,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食、イズミヤ株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。ただし、株式の売却及び会社清算までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローについては、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

- ・株式会社アバンティブックセンター（保有株式売却に伴うもの）
- ・木次リテイル・サービス株式会社（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社阪急キャリアQスクール（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社旬工房（会社清算に伴うもの）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品：	主として売価還元法
仕掛品：	主として個別法
原材料及び貯蔵品：	主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は30百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、1年で費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は269百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は248百万円減少しております。

(追加情報)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が574百万円、法人税等調整額が101百万円、その他有価証券評価差額金が746百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が69百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は15百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	249,517	1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,791
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金524百万円及び長期借入金22,871百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金282百万円及び長期借入金22,549百万円の担保	
建物及び構築物	13,432	建物及び構築物（注）	6,844
土地	30,853	土地（注）	18,049
その他	29	その他	24
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	169	差入保証金	184
		(3) 青果物仕入に係る買掛金1百万円の担保	
		差入保証金	10

(注) 建物及び構築物117百万円、土地1,059百万円については、長期借入金に対して担保に供しておりましたが、対応する長期借入金は平成28年3月25日に完済しており、現在、担保権設定解除手続き中であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市北区 他	3,070
イズミヤ㈱	小山店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	栃木県小山市 他	2,149
㈱阪食	東中浜店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市城東区 他	407
㈱阪急キッチンエール九州 他	㈱阪急キッチンエール九州 他	商品センター 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他 のれん	福岡市博多区 他	1,281

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪神梅田本店の建て替え準備工事で新たに取得した固定資産の一部について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、減損損失を認識いたしました。また、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗や、売場面積を縮小する一部店舗についても、減損損失を認識いたしました。

イズミヤ㈱については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、㈱阪急キッチンエール九州他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に4.5%であります。

この結果、グループ合計で6,907百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店の阪神梅田本店に係る減損損失2,458百万円は、特別損失の店舗建替関連損失に、売場面積を縮小する一部店舗に係る減損損失100百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に、それぞれ含めて表示しております。

また、イズミヤ㈱の小山店他に係る減損損失2,016百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	宝塚阪急 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品	兵庫県宝塚市 他	770
イズミヤ㈱	東寝屋川店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	大阪府寝屋川市 他	3,369
㈱阪食	くまた店 他	店舗	建物及び構築物 車輛及び器具備品 その他	大阪市東住吉区 他	415
㈱阪急キッチンエール関西 他	㈱阪急キッチンエール関西 他	商品センター 他	建物及び構築物 車輛及び器具備品 土地 その他	大阪府吹田市 他	1,207

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

イズミヤ㈱については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、㈱阪急キッチンエール関西他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に3.5%であります。

この結果、グループ合計で5,763百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうちイズミヤ㈱の八千代店他に係る減損損失1,926百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,740,777	43,662,016	125,201,397	125,201,396

(注) 1. 増加株式数は、平成26年6月1日付のイズミヤ㈱との株式交換実施に伴う新株発行による増加であります。

(注) 2. 減少株式数は、平成26年6月24日開催の定時株主総会決議により、平成26年9月1日付で実施した株式併合(2株を1株に併合)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,584,542	1,557,121	12,271,142	1,870,521

(注) 1. 増加株式数のうち、1,500,000株は自己株式立会外買付取引による取得であり、55,242株は単元未満株式の買取りによる取得、また1,879株は1株未満端数株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、11,867,545株はイズミヤ(株)及び(株)家族亭との株式交換による減少であり、380,063株は株式併合による減少、16,500株はストック・オプションの行使による減少、また7,034株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		37
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		76
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		88
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		107
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		191
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		158
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		233
合計				—		892

(注) スtock・オプションとしての2015年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月28日取締役会	普通株式	1,560	12.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。下段(平成26年10月28日取締役会決議分)につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しております。また、上段(平成26年5月9日取締役会決議分)につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,870,521	5,694	56,638	1,819,577

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、56,500株はストック・オプションの行使による減少、また138株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
エイチ・ツー・ オー リテイリ ング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		25
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		60
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		70
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		98
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		185
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		158
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		233
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		197
合計			—		1,028	

(注) スtock・オプションとしての2016年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,158	17.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	44,381百万円	48,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△47百万円	△29百万円
現金及び現金同等物	44,334百万円	48,492百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びイズミヤ事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。「イズミヤ事業」は総合小売業、食料品製造業、飲食店業等を行っております。「その他事業」は商業不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業、友の会業、個別宅配業、外食業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社は、主として決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更により、前連結会計年度は、平成26年6月1日から平成27年3月31日までの10か月間を連結しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当連結会計年度のセグメント利益は、「その他事業」で37百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	421,008	108,674	270,731	44,405	844,819	—	844,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	4,573	20	22,026	27,083	△27,083	—
計	421,471	113,247	270,751	66,432	871,902	△27,083	844,819
セグメント利益	15,734	2,396	3,145	2,355	23,631	△2,273	21,358
セグメント資産	150,138	56,294	199,858	417,109	823,401	△191,524	631,877
その他の項目							
減価償却費	4,704	2,224	3,844	4,414	15,187	△37	15,149
のれん償却額	—	507	—	179	686	—	686
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11,730	11,730	—	11,730
減損損失	3,070	568	2,252	1,016	6,907	—	6,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,237	7,494	2,915	22,302	38,949	△35	38,914

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,273百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△191,524百万円には、投資と資本の相殺消去△138,123百万円、債権債務の相殺消去△51,785百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,773百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△37百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	431,178	118,326	318,575	47,609	915,690	—	915,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	5,293	325	23,042	29,124	△29,124	—
計	431,641	123,619	318,900	70,652	944,814	△29,124	915,690
セグメント利益	16,625	2,282	4,741	3,317	26,967	△3,142	23,825
セグメント資産	150,582	58,936	188,013	416,751	814,284	△217,242	597,041
その他の項目							
減価償却費	4,758	2,294	4,622	4,611	16,287	△56	16,230
のれん償却額	—	507	—	104	612	—	612
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11,527	11,527	—	11,527
減損損失	770	415	3,914	661	5,763	—	5,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,769	5,343	7,540	3,529	20,183	△72	20,110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,142百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△217,242百万円には、投資と資本の相殺消去△141,177百万円、債権債務の相殺消去△74,144百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,796百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△56百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	179	686	—	686
当期減損額	—	—	—	561	561	—	561
当期末残高	—	5,747	—	1,379	7,127	—	7,127

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	104	612	—	612
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	5,240	—	756	5,997	—	5,997

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,033.25円	2,038.83円
1株当たり当期純利益金額	98.06円	113.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.64円	113.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,586	14,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,586	14,053
普通株式の期中平均株式数(株)	118,161,147	123,347,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	506,831	583,072
(うち新株予約権(株))	(506,831)	(583,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,659	252,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	896	1,032
(うち新株予約権(百万円))	(892)	(1,028)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	250,762	251,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	123,330,875	123,381,819

(注) 当社は、平成26年9月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、グループ全体での経営効率を向上していくための基盤整備として、下記のとおりグループ再編（以下「本再編」といいます）を実施することについて決定いたしました。

1. 本再編の概要

現在、当社グループでは、「経営効率の向上による利益の拡大」を重点施策の1つとして、既に、イズミヤ株式会社（以下「現イズミヤ」といいます）と、阪急オアシスを運営する株式会社阪食（以下「阪食」といいます）との間で生鮮・加工商品の共同調達や、デリカ商材の相互供給、消耗品の共同調達など店舗運営コスト削減のための共同取り組みなど様々な施策の取り組みを開始しております。

今般、その取り組みを更に推し進め、新たに「食品事業」として、より一体的に経営していく体制を整備し、各社の役割分担を明確にすることで事業全体を効率化することを企図し、以下のとおり本再編を実施いたします。

- (1) 阪食から株式移転により、食品事業の戦略的なマネジメント機能を担う統括会社として、平成28年4月1日付で新たに中間持株会社（株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ、以下「エイチ・ツー・オー 食品グループ」といいます）を設立いたしました。また、阪食から阪食の子会社株式を含む子会社管理事業をエイチ・ツー・オー 食品グループに吸収分割します（平成28年6月1日予定）。
- (2) 現イズミヤを、スーパーマーケット等の運営を行う小売事業会社（以下「新イズミヤ」といいます）、生鮮食品の加工・販売を行うプロセスセンター会社、店舗の土地・建物などの不動産の管理・開発を行う不動産事業会社（以下「不動産事業会社」といいます）の3社に再編します。
- (3) 上記(1)で新設したエイチ・ツー・オー 食品グループと不動産事業会社の間で子会社株式の譲渡を行うことにより、食品事業にかかる事業会社をエイチ・ツー・オー 食品グループの下で並列の関係になるように再編をいたします（平成28年6月1日及び7月1日予定）。

今後は、エイチ・ツー・オー 食品グループの下、重複した機能・施設などの統合や見直し、不採算店舗の撤退、商品・業務フローの改善等を推し進めることで効率化を図ってまいります。また、不動産事業会社においては、新イズミヤと連携しながら、バランスシートの適正化に向け、資産の整理や入替えを進めていくと同時に、既存の保有資産についてはグループ内のコンテンツを全社的な見地で有効活用し、効率化を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

※（未適用の会計基準等）、（連結包括利益計算書関係）、（リース取引関係）、（金融商品関係）、（有価証券関係）、（デリバティブ取引関係）、（退職給付関係）、（ストック・オプション等関係）、（税効果会計関係）、（資産除去債務関係）、（関連当事者情報）に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成28年6月22日提出予定の「第97期有価証券報告書」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,270	33,682
営業未収入金	1,734	1,264
前払費用	24	28
繰延税金資産	95	208
短期貸付金	28,231	55,143
その他	1,348	267
貸倒引当金	-	△4,360
流動資産合計	60,705	86,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,399	6,211
車輛及び器具備品	1,196	1,009
土地	22,877	23,674
有形固定資産合計	30,473	30,895
無形固定資産		
ソフトウェア	3,176	2,947
施設利用権	7	6
ソフトウェア仮勘定	17	163
無形固定資産合計	3,202	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	96,929	70,511
関係会社株式	168,558	172,031
長期貸付金	9,245	1
差入保証金	188	144
長期前払費用	5	2
その他	2	7
投資その他の資産合計	274,930	242,697
固定資産合計	308,606	276,711
資産合計	369,311	362,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	912	1,041
未払費用	83	83
未払法人税等	176	1,032
預り金	59,132	65,388
賞与引当金	110	99
役員賞与引当金	51	48
為替予約	-	57
通貨オプション	-	21
その他	0	555
流動負債合計	60,466	68,328
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,000	50,000
繰延税金負債	15,175	9,795
再評価に係る繰延税金負債	281	266
関係会社事業損失引当金	2,291	35
為替予約	-	1
長期末払金	161	161
長期預り保証金	488	441
固定負債合計	78,398	70,703
負債合計	138,865	139,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	72,495	72,495
その他資本剰余金	20,605	20,562
資本剰余金合計	93,100	93,057
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,394	4,476
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	29,355	31,626
利益剰余金合計	82,233	84,586
自己株式	△3,478	△3,387
株主資本合計	189,652	192,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,311	30,226
土地再評価差額金	589	604
評価・換算差額等合計	39,901	30,831
新株予約権	892	1,028
純資産合計	230,446	223,913
負債純資産合計	369,311	362,945

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,536	2,530
グループ運営負担金収入	1,104	1,227
不動産賃貸収入	3,070	2,993
システム使用料収入	3,064	3,117
営業収益合計	8,776	9,869
営業費用合計	6,432	6,597
営業利益	2,344	3,272
営業外収益		
受取利息	273	246
受取配当金	917	1,021
その他	342	95
営業外収益合計	1,533	1,363
営業外費用		
支払利息	786	577
その他	233	163
営業外費用合計	1,020	740
経常利益	2,857	3,894
特別利益		
投資有価証券売却益	220	7,721
関係会社投資等損失引当金取崩益	281	-
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	601	7,721
特別損失		
関係会社投資等損失	2,474	3,328
固定資産除却損	13	11
投資有価証券評価損	44	-
特別損失合計	2,532	3,339
税引前当期純利益	925	8,276
法人税、住民税及び事業税	330	2,285
法人税等調整額	489	△61
法人税等合計	819	2,223
当期純利益	106	6,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	37,172	11,101	48,273	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得・処分			7	7	
株式交換による増加		35,322	9,497	44,819	
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
税率変更による土地再評価差額金の増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,322	9,504	44,826	—
当期末残高	17,796	72,495	20,605	93,100	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,209	44,054	32,208	84,901	△154	150,817
当期変動額						
剰余金の配当			△2,773	△2,773		△2,773
当期純利益			106	106		106
自己株式の取得・処分					△3,493	△3,486
株式交換による増加					169	44,988
固定資産圧縮積立金の取崩	△28		28	—		—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	214		△214	—		—
税率変更による土地再評価差額金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	185	—	△2,852	△2,667	△3,324	38,835
当期末残高	4,394	44,054	29,355	82,233	△3,478	189,652

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	21,301	560	21,862	676	173,355
当期変動額					
剰余金の配当					△2,773
当期純利益					106
自己株式の取得・処分					△3,486
株式交換による増加					44,988
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
税率変更による固定資 産圧縮積立金の増加					—
税率変更による土地再 評価差額金の増加		28	28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,010	—	18,010	216	18,226
当期変動額合計	18,010	28	18,038	216	57,090
当期末残高	39,311	589	39,901	892	230,446

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	72,495	20,605	93,100	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得・処分			△43	△43	
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
税率変更による土地再評価差額金の増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△43	△43	－
当期末残高	17,796	72,495	20,562	93,057	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,394	44,054	29,355	82,233	△3,478	189,652
当期変動額						
剰余金の配当			△3,700	△3,700		△3,700
当期純利益			6,053	6,053		6,053
自己株式の取得・処分					91	48
固定資産圧縮積立金の取崩	△27		27	－		－
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	109		△109	－		－
税率変更による土地再評価差額金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	81	－	2,271	2,352	91	2,401
当期末残高	4,476	44,054	31,626	84,586	△3,387	192,053

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	39,311	589	39,901	892	230,446
当期変動額					
剰余金の配当					△3,700
当期純利益					6,053
自己株式の取得・処分					48
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更による固定資産 圧縮積立金の増加					—
税率変更による土地再評 価差額金の増加		14	14		14
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△9,084	—	△9,084	136	△8,948
当期変動額合計	△9,084	14	△9,069	136	△6,532
当期末残高	30,226	604	30,831	1,028	223,913